

平成 28 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 セ グ エ グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 愛 須 康 之
(コード番号：3968 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 福 田 泰 福
(TEL. 03-6228-3822)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 12 月 21 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 12 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 28 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	6,878	100.0	11.4	5,009	100.0	6,172	100.0
営 業 利 益	191	2.8	48.7	129	2.6	128	2.1
経 常 利 益	263	3.8	84.0	141	2.8	143	2.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	153	2.2	55.0	95	1.9	98	1.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	130 円 56 銭			81 円 62 銭		87 円 07 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	-			-		-	

- (注) 1. 平成 27 年 12 月期(実績)及び平成 28 年 12 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(180,000 株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限 31,500 株)は考慮しておりません。
3. 平成 28 年 9 月 21 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成 28 年 12 月期の業績予想の前提条件について】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの主要事業領域の一つである情報セキュリティ市場は、サイバーセキュリティ脅威の高まりとそれに対する社会的認知の浸透やマイナンバー法の施行などにより平成 28 年度には 9,803 億円（前年比 6.5%増：NPO 日本ネットワークセキュリティ協会発表）に拡大しております。

このような環境のなか、当社グループは、純粋持株会社である当社のもと、連結子会社 4 社にて IT システムにおける IT インフラ及びネットワークセキュリティ製品に係る設計、販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供できる体制を整え、「IT ソリューション事業」を展開しております。一方で、遠隔から管理、監視を行うサービスの展開や市場のニーズを満たす独自製品の開発も行っております。今後においてもこれまで培ってきたネットワークセキュリティを中心とする経験と技術力を通して、お客様により安全で快適な IT 環境の提案を行っていただける企業として事業強化を進めてまいります。

当社グループは、「IT ソリューション事業」の単一セグメントではありますが、販売の内容により、「ソリューションプロダクト事業」と「ソリューションサービス事業」に区分しております。ソリューションプロダクト事業は、子会社のジェイズ・コミュニケーション株式会社が開発する製品を含めた IT システムの構築に必要なセキュリティ製品及び IT インフラ製品の販売を行う事業となります。また、ソリューションサービス事業は、ソリューションプロダクト事業の製品販売に付随する設計構築サービス及び保守サービス、その他人材派遣、監視サービスなどの販売を行う事業となります。

平成 28 年 12 月期の業績は、売上高 6,878 百万円（前期比 11.4%増）、営業利益 191 百万円（前期比 48.7%増）、経常利益 263 百万円（前期比 84.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 153 百万円（前期比 55.0%増）を見込んでおります。

なお、平成 28 年 12 月期の業績予想は、平成 28 年 10 月に策定しており、第 3 四半期末（平成 28 年 9 月末時点における累計値）までは実績値を採用しております。また、平成 28 年 10 月以降の想定為替レートは、金融機関等から公表される為替相場見通しにボラティリティを加味した上で 1 ドル=105 円としております。

(2) 個別の前提条件

計画数値については、グループ会社各社で策定し、各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。当社グループの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益等の大部分は子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社が計上していることから、同社の計画数値の策定方法をベースに記載いたします。

① 売上高

第 3 四半期までの進捗状況におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社が取り扱う IT インフラ製品の Ruckus Wireless, Inc.（米国）の販売額が前年同四半期比 63.5%増加したほか、BlueCat Networks, Inc.（カナダ）や国内調達をした IT インフラ製品等の中大型案件の受注も堅調に増え、第 3 四半期までの実績値で 2,385 百万円（前年同四半期比 18.9%増）となっております。第 4 四半期については、10 月時点における受注済の案

件金額に、顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上計上見込金額を加え、さらに不確実性のあるものの一定の受注確度がある案件の売上計上見込金額に当該確度を乗じて算出した金額を加えて、売上高の見込み金額を算出しております。なお、算出におけるそれぞれの金額は第4四半期の売上高における4割、5割、1割程度を占めております。その結果、ソリューションプロダクト事業の通期の売上高は3,397百万円（前期比22.3%増）を見込んでおります。

第3四半期までの進捗状況におけるソリューションサービス事業の売上高は、第3四半期までの実績値で2,624百万円（前年同四半期比3.9%増）となっております。第4四半期については、保守契約の多くについては年間契約であり既受注の案件の按分売上を見込んでいること、また保守契約、人材派遣契約、その他サービス契約の更新も過去の更新率より堅調に推移することを見込んでおります。その結果、ソリューションサービス事業の通期の売上高は3,481百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、通期の売上高は6,878百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

② 売上原価

売上原価については、第3四半期までの実績値は3,879百万円（前年同四半期比15.5%増）となっております。第4四半期については、売上高と同様に案件の積上げにより算出しております。なお、平成28年10月以降の想定為替レートは1ドル=105円としております。

また、労務費については、第3四半期までは実績値を、第4四半期については第3四半期までの実績値を踏まえて算出しております。

その他の経費については、前期実績をベースにして、売上の伸長を加味して算出しております。

以上の結果、売上原価は、売上の増加に応じて、仕入及び外注費が増加し、また、原価率の高い国内調達品の増加もあり、5,315百万円（前期比14.5%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、第3四半期までの実績値は1,000百万円（前年同四半期比5.5%減）となっております。販売費及び一般管理費は主に人件費で構成されており、第4四半期については第3四半期までの実績値を踏まえて算出しております。その他の項目については、直近までの実績を基準として個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、上場準備対応に伴う業務費用の増加があるもののその他経費の削減に取り組んだことで、1,372百万円（前期比2.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は、191百万円（前期比48.7%増）を見込んでおります。

④ 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益については、第3四半期までの実績値は17百万円となっております。一方、営業外費用については、4百万円となっております。第4四半期については、受取利息や為替差益等の計上により、営業外収益は83百万円（前期比256.8%増）、支払利息や上場関連費用等により営業外費用は11百万円（前期比31.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は、263百万円（前期比84.0%増）を見込んでおります。

⑤ 特別利益及び特別損失、当期純利益

特別利益については、第3四半期までの実績値は15百万円となっております。また、第3四半期まで特別損失は計上しておりません。第4四半期については、特別利益は見込んでいないものの、特別損失として、保有する株式の投資有価証券評価損として27百万円を見込んでおります。その結果、税引前当期純利益は250百万円となり、法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は153百万円（前期比55.0%増）を見込んでおります。

以上、本資料に記載されている当社グループ業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月21日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3968 URL http://segue-g.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)愛須 康之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)福田 泰福 (TEL)03(6228)3822
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,009	—	129	—	141	—	95	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △21百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	81.62	—
27年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の数値及び平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は平成28年12月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,334	1,054	31.6
27年12月期	3,310	1,075	32.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,054百万円 27年12月期 1,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,878	11.4	191	48.7	263	84.0	153	55.0	130.56

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（180,000株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限31,500株）は考慮しておりません。
 3. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	1,167,000株	27年12月期	1,167,000株
28年12月期3Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期3Q	1,167,000株	27年12月期3Q	—株

- （注） 1. 当社は、平成27年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
 2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題の影響も受け、急激な円高が進み、株価も不安定となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、マイナンバー制度への対応を含むセキュリティ向けのシステム投資等の需要が底堅く推移しており、主要事業領域の一つである情報セキュリティ市場は、平成28年度に9,803億円と前年比6.5%の増加が見込まれております(特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会発表より)。

このような環境の中、当社グループは取扱製品及びソリューションの販売に積極的に取り組み、Wi-FiなどのITインフラ製品及びソリューションを中心に販売が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,385,076千円、ソリューションサービス事業の売上高は2,624,218千円、連結売上高は5,009,294千円となりました。

利益につきましては、営業利益は129,216千円、経常利益は141,815千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,250千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,334,475千円となり、前連結会計年度末に比べて23,570千円の増加となりました。流動資産は2,868,159千円となり、前連結会計年度末に比べて44,737千円の増加となりました。固定資産は466,315千円となり、前連結会計年度末に比べて、21,166千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、のれんの減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は2,280,323千円となり、前連結会計年度末に比べて44,606千円の増加となりました。流動負債は2,006,192千円となり、前連結会計年度末に比べて138,535千円の増加となりました。固定負債は274,131千円となり、前連結会計年度末に比べて93,928千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が減少した一方で、前受金及びデリバティブ負債が増加したこと等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,054,151千円となり、前連結会計年度末に比べて21,035千円の減少となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,772	1,305,378
受取手形及び売掛金	1,011,277	723,805
たな卸資産	520,281	296,626
前渡金	198,002	274,836
未収入金	82,826	132,989
繰延税金資産	37,257	78,358
その他	43,003	56,279
貸倒引当金	—	△115
流動資産合計	2,823,422	2,868,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,796	36,992
減価償却累計額	△22,811	△23,635
建物及び構築物(純額)	14,984	13,357
工具、器具及び備品	690,600	715,377
減価償却累計額	△574,756	△603,684
工具、器具及び備品(純額)	115,844	111,693
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	△4,803	△4,921
リース資産(純額)	366	248
その他	—	5,581
有形固定資産合計	131,835	131,520
無形固定資産		
のれん	63,116	41,960
その他	8,320	14,280
無形固定資産合計	71,437	56,240
投資その他の資産		
投資有価証券	59,057	58,414
長期差入保証金	75,065	72,511
繰延税金資産	47,465	50,682
保険積立金	92,869	87,908
その他	9,751	9,037
投資その他の資産合計	284,209	278,554
固定資産合計	487,482	466,315
資産合計	3,310,904	3,334,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,521	412,885
1年内償還予定の社債	59,200	40,000
1年内返済予定の長期借入金	93,008	93,008
リース債務	165	165
未払金	46,523	47,595
未払費用	114,820	89,516
未払法人税等	2,628	41,950
未払消費税等	47,196	77,097
賞与引当金	—	51,913
前受金	802,624	974,082
デリバティブ負債	—	161,586
その他	44,968	16,392
流動負債合計	1,867,657	2,006,192
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	139,704	69,948
リース債務	220	96
退職給付に係る負債	101,357	117,308
長期未払金	66,778	66,778
固定負債合計	368,059	274,131
負債合計	2,235,717	2,280,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,000	318,000
資本剰余金	90,500	90,500
利益剰余金	661,382	756,632
株主資本合計	1,069,882	1,165,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	357
繰延ヘッジ損益	4,304	△111,338
その他の包括利益累計額合計	5,304	△110,981
純資産合計	1,075,187	1,054,151
負債純資産合計	3,310,904	3,334,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,009,294
売上原価	3,879,083
売上総利益	1,130,211
販売費及び一般管理費	1,000,995
営業利益	129,216
営業外収益	
受取利息及び配当金	145
為替差益	10,193
保険解約返戻金	4,470
その他	2,744
営業外収益合計	17,554
営業外費用	
支払利息	2,727
上場関連費用	2,000
その他	227
営業外費用合計	4,955
経常利益	141,815
特別利益	
事業譲渡益	15,000
固定資産売却益	59
特別利益合計	15,059
税金等調整前四半期純利益	156,875
法人税、住民税及び事業税	53,067
法人税等調整額	8,557
法人税等合計	61,624
四半期純利益	95,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	95,250
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△643
繰延ヘッジ損益	△115,642
その他の包括利益合計	△116,286
四半期包括利益	△21,035
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,035
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。